

令和 年度(令和 年分) 給与支払報告書 <総括表>

追 加 令和 年 月 日提出

訂 正 広島県 北広島町長 様

給 与 の 支 払 期 間	令和 年 月分から 月分まで												提出区分		年間分		退職者分			
給与支払者の 個人番号 又は法人番号																	給与支払の 方法及び 期 日			
給 与 支 払 者 郵便番号	〒 -			※																
(フリガナ)																	事業種目その 他必要な事項			
給 与 支 払 者 所 在 地 (住所)	ビル内																提出先市区 町村数			
																	受 給 者 総 人 員		名	
(フリガナ)																	報 告 人 員			
名 称 (氏名)																		特別徴収 対 象 者		名
																		普通徴収 対 象 者 (退職者)		名
代表者の 職 氏 名																	普通徴収 対 象 者 (退職者を除く)		名	
経理責任 者 氏 名																	報告人員 の 合 計		名	
連絡者の 係及び氏 名並びに 電話番号	係 氏名												所轄税務署		税務署					
	() - 番 内線 番												納入書の送付		要 ・ 不要					
会計事務所 等 の 名 称	() - 番												前年の特別徴収 義務者指定番号							

- ① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- ② 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
- ③ 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- ④ 「連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- ⑤ 「提出区分」欄は、退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- ⑥ 「給与支払の方法及び期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ⑦ 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- ⑧ 「特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
- ⑨ 「普通徴収対象者(退職者)」の欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者(昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日までに退職予定の人員)の人員を記載してください。
- ⑩ 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- ⑪ 「報告人員の合計」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(「特別徴収対象者」、「普通徴収対象者(退職者)」、「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合算)を記載してください。

令和 年度(令和 年分) 給与支払報告書 <総括表>

追 加 令和 年 月 日提出

訂 正 広島県 北広島町長 様

給 与 の 支 払 期 間	令和 年 月分から 月分まで												提出区分		年間分		退職者分			
給与支払者の 個人番号 又は法人番号																	給与支払の 方法及び 期 日			
給 与 支 払 者 郵便番号	〒 -			※																
(フリガナ)																	事業種目その 他必要な事項			
給 与 支 払 者 所 在 地 (住所)	ビル内																提出先市区 町村数			
																	受 給 者 総 人 員		名	
(フリガナ)																	報 告 人 員			
名 称 (氏名)																		特別徴収 対 象 者		名
																		普通徴収 対 象 者 (退職者)		名
代表者の 職 氏 名																	普通徴収 対 象 者 (退職者を除く)		名	
経理責任 者 氏 名																	報告人員 の 合 計		名	
連絡者の 係及び氏 名並びに 電話番号	係 氏名												所轄税務署		税務署					
	() - 番 内線 番												納入書の送付		要 ・ 不要					
会計事務所 等 の 名 称	() - 番												前年の特別徴収 義務者指定番号							

- ① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- ② 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
- ③ 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- ④ 「連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- ⑤ 「提出区分」欄は、退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- ⑥ 「給与支払の方法及び期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ⑦ 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- ⑧ 「特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
- ⑨ 「普通徴収対象者(退職者)」の欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者(昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日までに退職予定の人員)の人員を記載してください。
- ⑩ 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- ⑪ 「報告人員の合計」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(「特別徴収対象者」、「普通徴収対象者(退職者)」、「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合算)を記載してください。